

令和六年度総務省関係予算概要説明

令和六年度における総務省所管予算案につきまして、概要を御説明申し上げます。

本予算案につきましては、令和五年度補正予算と一体として、「経済財政運営と改革の基本方針二〇二三」に沿って、足下の物価高を克服しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行うという政府方針のもと、総務省として「活力ある多様な地域社会の実現に向けた地方行財政基盤の確立、地域DX・地域活性化の推進」、「地域DXの推進を支える情報通信環境の整備」、「防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現」、「土台となる社会基盤の確保」、「国際競争力の強化、国際連携の深化に向けた先導的取組の推進」に特に力を入れて取り組むために編成したものであります。

まず、「一般会計」について御説明いたします。

一般会計の予算額は、

十八兆二千百七億円 であります。

具体的には、「地方の一般財源総額の確保等」といたしまして、

「交付税及び譲与税配付金特別会計」へ繰り入れるために必要な経費として、  
地方交付税財源等

十七兆七千八百六十三億円

米軍や自衛隊の施設が市町村の財政に与える影響などを考慮した基地交付金及び調整交付金として、

三百七十五億円

「地域DXの推進」といたしまして、

マイナンバーカードの利便性・機能向上、円滑に取得できる環境整備、自治体情報システムの標準化・共通化を通じた自治体DXの推進に必要な経費として、

四百五十八億円

「デジタル人材の育成・確保」といたしまして、

地域DXの推進に係るデジタル人材の確保・育成、統計人材の確保・育成に必要な経費として、

二億円

「地域で活躍する人材の充実・地域活性化」といたしまして、

地域おこし協力隊等の充実、地域の経済循環の創出に向けたローカルスタートアップやエネルギーの地産地消による地域のGX等の推進、過疎対策の推進などに必要な経費として、

二十億円 を計上しております。

次に、「デジタル基盤整備」といたしまして、

全国津々浦々での光ファイバ・5Gの整備・維持更新、非地上系ネットワークの展開などの取組の推進などに必要な経費として、

五百七億円

「デジタル実装による課題解決」といたしまして、

医療の情報化の推進、デジタル時代の放送制度の検討、放送コンテンツの制作・流通の推進、デジタル技術を活用した郵便局と地域との連携促進、地域のデジタル基盤の活用への推進に必要な経費として、

十六億円

「誰一人取り残さないための取組」といたしまして、

幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進、情報バリアフリーの促進に向けた字幕番組等の制作促進、誹謗中傷対策、利用者情報の適切

な取扱い確保等の通信サービスにおける安心・安全な利用環境の整備などに必要な経費として、

十八億円 を計上しております。

次に、「国土強靱化の推進」といたしまして、

ケーブルテレビの光化等による耐災害性強化、放送・通信ネットワークの強靱化などに必要な経費として、

二十四億円

「消防防災力・地域防災力の充実強化」といたしまして、

緊急消防援助隊の充実強化、常備消防等の充実強化、幅広い住民の入団促進等による消防団等の充実強化などに必要な経費として、

九十一億円 を計上しております。

次に、「郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大」といたしまして、

郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるための指導・監督などに必要な経費として、

一億円

「行政運営の改善を通じた行政の質の向上」といたしまして、行政相談の充実・強化などに必要な経費として、

十億円

「EBPMの推進及び基盤となる統計の整備」といたしまして、社会・経済実態の把握に資する統計の整備などに必要な経費として、

二百七億円

「主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備」といたしまして、主権者教育の推進などに必要な経費として、

二億円

「恩給の適切な支給」といたしまして、

受給者の生活を支える恩給の支給に必要な経費として、

七百五億円 を計上しております。

次に、「国際競争力の強化に向けたAIなどの科学技術・イノベーションの推進」といたしまして、

オール光ネットワーク技術等のBeyond 5G研究開発の加速、量子通信分野等の研究開発の推進などに必要な経費として、

五百二億円



「国際連携の深化・経済安全保障の推進」といたしまして、  
Open RANを含む5G、ICTソリューション、放送コンテンツ、郵便、  
消防、行政相談等の海外展開、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化などに  
必要な経費として、

七十四億円

「サイバーセキュリティの確保」といたしまして、

サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上などに必要な経費として、

五十五億円

そのほか、政党助成法に基づき交付する「政党交付金」として、

三百十五億円 を計上しております。

次に、「東日本大震災復興特別会計」について御説明いたします。

本特別会計の歳出額のうち、総務省所管計上額は、

震災復興特別交付税財源

五百七十億円 であります。

次に、「交付税及び譲与税配付金特別会計」について御説明いたします。

歳出額は、五十一兆八千六百七十一億円 であります。

具体的には、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、地方譲与税譲与金及び借入金償還財源等の国債整理基金特別会計への繰入れなどに必要な経費を計上しております。

以上、令和六年度における総務省所管予算案の概要の御説明を申し上げます。